

令和2年度 原子力規制委員会 予算要求概要

令和元年8月

1. 令和2年度 原子力規制委員会 予算（案）の概要 … 1
2. 令和2年度 原子力規制委員会 主要事業概要 … 2

- 1 原子力規制の厳格な実施及び規制活動を支えるための安全研究の推進
- 2 原子力災害対策、放射線モニタリング体制の強化
- 3 原子力の安全確保に係る人的基盤の強化
- 4 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等
- 5 組織体制及び運営の継続的改善

1. 令和2年度 原子力規制委員会 予算（案）の概要

（単位：億円）

	令和元年度 当初予算額（a）	令和2年度 概算要求額（b）	うち、優先課題 推進枠※1	対前年度比 （b）－（a）	
一般会計	109	115	-	5	105%
エネルギー対策特別会計	405	509	6	104	126%
小計	514	624	6	109	121%
東日本大震災復興特別会計	33	31	-	▲1	96%
合計	547	655	6	108	120%

※1 「新しい日本のための優先課題推進枠」である。

※2 四捨五入等の理由により、計数が合致しない場合がある。

2. 令和2年度 原子力規制委員会 主要事業概要

1. 原子力規制の厳格な実施及び規制活動を支えるための安全研究の推進

令和2年度
概算要求額
155.4億円

- 新たな検査制度など、改正原子炉等規制法の着実な施行を図る。
- 意思決定過程の透明性向上と重要文書の公開により、原子力規制の信頼確保につなげる。
- 原子力規制等を支える強固な技術基盤の構築・維持を図るため、検査等の原子力規制活動への実質的な活用が予定されているものを重点とした安全研究を推進する。

(主要事業例)

単位:百万円

- ・ 原子力規制検査の体制整備事業 ☆ < 221 (90) >
- ・ 原子力安全規制情報広聴・広報事業 ☆ < 893 (631) >
- ・ 技術基盤分野の規制高度化研究事業 (リスク情報の活用) ☆ < 335 (290) >
- ・ 実機材料等を活用した経年劣化評価・検証事業 ☆ < 1,405 (一) >

新検査制度の施行と継続的な改善

令和2年度から施行される新検査制度について、業務システムの充実、継続的改善のための調査を実施。



原子力災害医療拠点の施設設備の整備

高度被ばく医療センターに専門施設設備や資機材を整備し、災害医療体制を整備する。



緊急時対応のための通信設備の維持強化

緊急時対応拠点(官邸、ERC、OFC等)を結ぶ通信設備を維持強化し、非常時の迅速かつ確実な対応を可能とする。



2. 原子力災害対策、放射線モニタリング体制の強化

令和2年度
概算要求額
195.1億円

- 原子力災害医療体制の中核を成す医療機関において、施設設備の整備を進める。
- 原子力災害時の危機管理用情報インフラや平常時・緊急時の放射線モニタリングに係る設備の更新等に取り組む。

(主要事業例)

単位:百万円

- ・ 原子力災害等医療実効性確保事業 ◇ ☆ < 2,494 (484) >
- ・ 原子力発電施設等緊急時対策通信設備等整備事業 ☆ < 4,078 (3,485) >
- ・ 緊急時モニタリングの体制整備事業 ☆ < 1,329 (1,181) >
- ・ 放射線監視等交付金 ☆ < 7,534 (5,350) >

※()内は令和元年度当初予算 会計区分 ◇:一般、☆:エネ特、○:復興

3. 原子力の安全確保に係る人的基盤の強化

令和2年度
概算要求額
49.3億円

- 原子力規制庁職員の知識・能力を維持・伸長し、組織として高い専門性を保つため、引き続き、各種研修を実施する。
- 研究機関との共同研究などを通じて、研究職員の研究実施体制の充実・強化を図る。
- 広く原子力安全及び原子力規制に必要な知見を有する人材を育成確保するための大学等と連携した人材育成事業を引き続き実施する。

(主要事業例)

単位:百万円

・ 原子力検査官等研修事業	☆ < 446 (416) >
・ プラントシミュレータ研修事業	☆ < 499 (272) >
・ 原子力の安全研究体制の充実・強化事業	☆ < 3,009 (823) >
・ 原子力規制人材育成事業	◇ < 380 (359) >

継続的な研修による 検査官の力量向上

検査官資格制度に基づく研修カリキュラムを整備し、専門研修を実施することで検査官の専門能力を維持向上する。

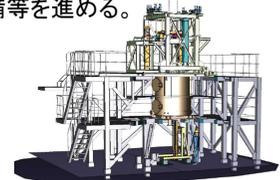


研究職の専門性強化 につながる安全研究

大学や研究機関との連携・共同研究等を活用し、実践的な安全研究の実施するとともに研究職員の能力向上を図る。

廃炉作業の安全に 資する調査研究

1Fの廃炉作業を安全かつ効率的に行うために、燃料デブリの核特性評価手法や廃棄物の処理・管理・輸送に係る知見の整備等を進める。



デブリ模擬体試験用原子炉(完成予想図)

1F事故原因の 分析・評価

1F事故の原因について、現地調査等により得られた知見を踏まえ、詳細な分析・評価を行う。



4. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等

令和2年度
概算要求額
61.0億円

- 安全研究の推進などを通じた知見に基づき、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業を適切に監視する。また、事故後の環境放射線の測定を確実に、かつ計画的に実施するとともに、その結果について分かりやすい情報提供を引き続き行う。
- 現地での調査等により得られる知見を踏まえ、東京電力福島第一原子力発電所事故の原因について分析・評価を行う。

(主要事業例)

単位:百万円

・ 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に係る安全研究事業	☆ < 1,331 (1,041) >
・ 環境放射線測定等に必要経費	○ < 1,086 (1,137) >
・ 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金事業	○ < 800 (800) >

※()内は令和元年度当初予算 会計区分 ◇:一般、☆:エネ特、○:復興

5. 組織体制及び運営の継続的改善

令和2年度
概算要求額
193.9億円

※人件費・事務経費等

- 原子力規制行政の独立性・中立性・透明性を確保し、安全文化の更なる醸成を図るため、組織体制及び運営の不断の改善に取り組む。
- 特に、令和2年度から施行される新検査制度の実効的な実施や、放射性同位元素に係る規制の的確な運用など、原子力規制の適切な実施のための体制強化を進める。

機構 長官官房放射線規制部門 企画官（制度・国際担当）

定員 65名
（主な事項）
原子力施設の検査及び審査体制の強化
放射性同位元素等の規制に関する体制強化 など